



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 水藤 有仁 TEL 03-5341-4301
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,068	2.5	3,323	△6.4	22,448	853.5
28年3月期第1四半期	20,548	—	3,554	—	2,354	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 21,431百万円 (559.2%) 28年3月期第1四半期 3,250百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	736.50	479.50
28年3月期第1四半期	80.98	78.01

(注1) 平成29年3月期第1四半期の「親会社株主に帰属する四半期純利益」、及び「包括利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負ののれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

(注2) 当社は平成26年10月1日設立のため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,569,313	282,435	5.0
28年3月期	5,112,540	203,216	3.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 282,140百万円 28年3月期 202,882百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	△41.7	21,700	353.0	711.93
通期	8,900	△38.4	25,100	166.6	823.48

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第2四半期(累計)及び通期の「親会社株主に帰属する当期純利益」には、株式会社新銀行東京との経営統合による「負ののれん発生益」19,443百万円を含んでおります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）株式会社新銀行東京、除外 1社 （社名）－
 (注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	30,650,115株	28年3月期	29,227,826株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	171,452株	28年3月期	169,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	30,479,350株	28年3月期1Q	29,069,590株

(注) 29年3月期1Qの「期末発行済株式数（自己株式数を含む）」には、株式会社新銀行東京との経営統合により増加した普通株式1,422,289株を含んでおります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	69.44	—	127.64	197.08

(注) 1. 第1回第一種優先株式につきましては、平成28年6月24日に発行したため、28年3月期については記載しておりません。

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 算式

初年度配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率 × 281 ÷ 365

(2) 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

(3) 日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

(4) 発行済株式数

750,000株

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	18.364	—	18.364	36.728

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 第二種優先株式につきましては、平成28年4月1日に発行したため、28年3月期については記載しておりません。

3. 1株当たりの払込金額 20,000円

4. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

(2) 配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

(3) 日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.18364%

(4) 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
（4）追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4～5
（3）継続企業の前提に関する注記	6
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
（5）企業結合等関係	6～7
4. （参考）主要な連結子会社の業績の概要	
（1）個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）	8～10
（2）個別業績の概要（株式会社八千代銀行）	11～13
（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）	14～16
5. 平成29年3月期第1四半期決算説明資料	
（1）損益の状況	17～21
（2）金融再生法開示債権	22
（3）自己資本比率（国内基準）	23
（4）貸出金・預金残高等の状況	24
（5）時価のある有価証券の評価損益	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成28年4月1日に株式会社新銀行東京（以下、「新銀行東京」という。）と、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。当社グループは、地域金融機関として東京都内最大の124店舗をはじめとする、首都圏で160以上の店舗ネットワークの活用、東京都や関連団体との連携施策等を通じ、金融プラットフォームサービス“ClubTY”を一層充実させ、首都圏における中小企業と個人のお客さまの様々なニーズにお応えしてまいります。

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）のわが国経済は、設備投資の持ち直しの動きや、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅い動き等により、緩やかな回復基調が続いたものの、新興国経済の減速等による輸出や生産の鈍さ等、一部に慎重な動きもみられました。当社グループの主な営業基盤であります首都圏における中小企業の景況は、訪日外国人の増加や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要喚起等により、回復ピッチの高まりも期待されますが、株価下落による消費マインドの低下や円高の進行、英国のEU離脱問題による海外経済の動向等への懸念から、先行きについては依然として慎重な見方を崩せない状況となっております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、前年同連結累計期間比5億円増加し210億円となりました。連結経常費用は、前年同連結累計期間比7億円増加し177億円となり、その結果、連結経常利益は、前年同連結累計期間比2億円減少し33億円となりました。また、新銀行東京との経営統合による負ののれん発生益194億円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同連結累計期間比200億円増加し224億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比4,567億円増加し5兆5,693億円となり、純資産は前連結会計年度末比792億円増加し2,824億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比2,942億円増加し4兆7,964億円、貸出金は前連結会計年度末比2,193億円増加し3兆5,792億円、有価証券は前連結会計年度末比1,588億円増加し1兆3,689億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行ったため、当第1四半期連結会計期間より新銀行東京を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	405,539	434,581
コールローン及び買入手形	43,600	53,543
買入金銭債権	4,202	39,232
商品有価証券	658	693
有価証券	1,210,097	1,368,956
貸出金	3,359,919	3,579,258
外国為替	6,531	8,370
その他資産	29,258	31,031
有形固定資産	53,217	55,202
無形固定資産	2,039	2,040
繰延資産	56	105
退職給付に係る資産	8,647	9,313
繰延税金資産	7,035	8,477
支払承諾見返	5,860	8,455
貸倒引当金	△ 24,122	△ 29,948
資産の部合計	5,112,540	5,569,313
負債の部		
預金	4,502,192	4,796,449
譲渡性預金	34,206	28,786
コールマネー及び売渡手形	—	9,800
債券貸借取引受入担保金	293,327	273,868
借入金	7,425	94,284
外国為替	68	295
社債	16,000	16,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他負債	35,803	43,010
賞与引当金	2,038	905
退職給付に係る負債	5,530	5,576
役員退職慰労引当金	85	91
ポイント引当金	53	52
利息返還損失引当金	14	14
睡眠預金払戻損失引当金	988	1,023
偶発損失引当金	659	650
繰延税金負債	55	2,598
再評価に係る繰延税金負債	14	14
支払承諾	5,860	8,455
負債の部合計	4,909,324	5,286,877
純資産の部		
資本金	20,000	27,500
資本剰余金	99,585	150,805
利益剰余金	80,913	102,490
自己株式	△ 594	△ 598
株主資本合計	199,905	280,197
その他有価証券評価差額金	8,390	7,293
繰延ヘッジ損益	6	5
土地再評価差額金	△ 209	△ 209
為替換算調整勘定	11	6
退職給付に係る調整累計額	△ 5,221	△ 5,152
その他の包括利益累計額合計	2,977	1,942
新株予約権	46	44
非支配株主持分	286	250
純資産の部合計	203,216	282,435
負債及び純資産の部合計	5,112,540	5,569,313

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
経常収益	20,548	21,068
資金運用収益	14,134	14,929
（うち貸出金利息）	11,587	11,693
（うち有価証券利息配当金）	2,305	2,934
信託報酬	—	9
役務取引等収益	4,073	4,123
その他業務収益	1,081	1,379
その他経常収益	1,258	626
経常費用	16,994	17,744
資金調達費用	901	949
（うち預金利息）	567	583
役務取引等費用	987	536
その他業務費用	40	83
営業経費	14,258	15,351
その他経常費用	807	823
経常利益	3,554	3,323
特別利益	162	19,443
固定資産処分益	162	0
負ののれん発生益	—	19,443
特別損失	80	23
固定資産処分損	80	23
税金等調整前四半期純利益	3,635	22,744
法人税等	1,275	276
四半期純利益	2,360	22,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,354	22,448

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	2,360	22,467
その他の包括利益	890	△1,035
その他有価証券評価差額金	800	△1,094
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	1	△5
退職給付に係る調整額	8	69
持分法適用会社に対する持分相当額	79	△3
四半期包括利益	3,250	21,431
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,242	21,413
非支配株主に係る四半期包括利益	8	18

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	20,000	99,585	80,913	△594	199,905
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行(注2)	7,500	7,500			15,000
株式交換による変動(注1)		43,719			43,719
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)(注1)			22,448		22,448
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		2	2
当第1四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	7,500	51,219	21,576	△3	80,292
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	27,500	150,805	102,490	△598	280,197

- (注) 1. 平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。当社は、本株式交換に際して、新銀行東京の普通株式1株につき、0.24株の当社の普通株式を割当て交付いたしました。また、新銀行東京のA種優先株式1株につき、1株の当社の第二種優先株式を割当て交付いたしました。この結果、資本剰余金が43,719百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益には、負ののれん発生益19,443百万円が含まれております。
2. 平成28年6月24日を払込期日とする第1回第一種優先株式の第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,500百万円増加しております。

(5) 企業結合等関係

1. 取得による企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

被取得企業の名称 新銀行東京
 事業の内容 銀行業
 資本金 20,000百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び新銀行東京は、ともに首都東京における地域金融の担い手としてそれぞれの強みを活かしながら、地域金融の円滑化及び地域経済の発展に貢献してまいりましたが、東京都内における中小企業支援という共通の経営目標を有するとともに、経営統合により首都圏における地域金融の担い手として一層の真価を発揮し、統合による相乗効果も期待できることから、経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式	3,719 百万円
	企業結合日に交付した当社の優先株式	40,000 百万円
取得原価		43,719 百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

①新銀行東京の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.24株

②新銀行東京の優先株式1株に対し、当社の優先株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式 1,422,289 株

優先株式 2,000,000 株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

19,443 百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 144 百万円

4. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要(株式会社東京都民銀行)

平成28年8月9日

会社名 株式会社東京都民銀行
 代表者名 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂本 隆 URL <http://www.tominbank.co.jp>
 問合せ責任者 (役職名) 経営企画部部长兼財務室長 (氏名) 小倉 正裕 TEL 03-3582-8251

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,824	8.4	3,108	63.2	2,727	117.3
28年3月期第1四半期	10,903	△ 7.0	1,903	△ 8.5	1,254	△ 12.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,774,586	106,384	3.8
28年3月期	2,791,960	90,491	3.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 106,384百万円 28年3月期 90,491百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社東京都民銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	295,235	278,509
コールローン	4,497	16,236
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	31	25
有価証券	586,946	574,483
貸出金	1,842,130	1,841,507
外国為替	3,406	3,831
その他資産	17,051	13,687
有形固定資産	32,574	34,578
無形固定資産	1,116	1,026
前払年金費用	14,316	14,910
繰延税金資産	4,194	4,779
支払承諾見返	2,926	3,312
貸倒引当金	△ 12,466	△ 12,302
資産の部合計	2,791,960	2,774,586
負債の部		
預金	2,390,437	2,374,594
譲渡性預金	32,706	22,910
コールマネー	474	445
債券貸借取引受入担保金	236,597	226,222
借入金	7,225	7,184
外国為替	65	294
社債	16,000	16,000
その他負債	13,212	15,900
賞与引当金	1,079	553
役員退職慰労引当金	60	64
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	374	409
偶発損失引当金	291	294
再評価に係る繰延税金負債	14	14
支払承諾	2,926	3,312
負債の部合計	2,701,469	2,668,201
純資産の部		
資本金	48,120	55,620
資本剰余金	18,083	25,583
利益剰余金	18,655	20,986
株主資本合計	84,859	102,190
その他有価証券評価差額金	5,840	4,403
土地再評価差額金	△ 209	△ 209
評価・換算差額等合計	5,631	4,194
純資産の部合計	90,491	106,384
負債及び純資産の部合計	2,791,960	2,774,586

（2）四半期損益計算書

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	10,903	11,824
資金運用収益	7,898	8,984
(うち貸出金利息)	6,241	5,766
(うち有価証券利息配当金)	1,536	3,106
役務取引等収益	2,097	2,105
その他業務収益	462	476
その他経常収益	444	257
経常費用	8,999	8,715
資金調達費用	565	494
(うち預金利息)	271	170
役務取引等費用	704	459
その他業務費用	3	0
営業経費	7,211	7,331
その他経常費用	514	429
経常利益	1,903	3,108
特別利益	—	—
特別損失	72	0
固定資産処分損	72	0
税引前四半期純利益	1,831	3,108
法人税等	576	380
四半期純利益	1,254	2,727

（2）個別業績の概要（株式会社八千代銀行）

平成28年8月9日

会社名 株式会社八千代銀行
 代表者名 （役職名）取締役頭取 （氏名）田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>
 問合せ責任者 （役職名）執行役員経営企画部長 （氏名）澁谷 浩 TEL 03-3352-2295

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）個別経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,094	2.1	1,829	△ 8.6	1,984	39.4
28年3月期第1四半期	9,884	△ 1.4	2,003	8.0	1,422	13.4

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,334,050	110,802	4.7
28年3月期	2,324,249	109,626	4.7

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 110,802百万円 28年3月期 109,626百万円

（注）自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社八千代銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	110,233	123,746
コールローン	39,577	37,752
買入金銭債権	4,202	3,421
商品有価証券	627	667
有価証券	613,955	611,993
貸出金	1,517,513	1,512,721
外国為替	3,124	4,539
その他資産	8,302	12,126
有形固定資産	29,368	29,316
無形固定資産	786	652
繰延税金資産	3,359	4,146
支払承諾見返	2,934	2,984
貸倒引当金	△ 9,736	△ 10,018
資産の部合計	2,324,249	2,334,050
負債の部		
預金	2,124,520	2,136,457
譲渡性預金	5,630	10,006
債券貸借取引受入担保金	56,730	47,646
借入金	5,000	5,000
外国為替	2	0
その他負債	12,687	14,689
賞与引当金	844	230
退職給付引当金	2,810	2,799
睡眠預金払戻損失引当金	614	614
偶発損失引当金	367	335
再評価に係る繰延税金負債	2,481	2,481
支払承諾	2,934	2,984
負債の部合計	2,214,623	2,223,247
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
利益剰余金	27,540	29,128
株主資本合計	104,197	105,786
その他有価証券評価差額金	4,819	4,409
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 9
土地再評価差額金	616	616
評価・換算差額等合計	5,428	5,016
純資産の部合計	109,626	110,802
負債及び純資産の部合計	2,324,249	2,334,050

(2) 四半期損益計算書

株式会社八千代銀行

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	9,884	10,094
資金運用収益	6,995	7,452
(うち貸出金利息)	5,331	5,050
(うち有価証券利息配当金)	1,539	2,315
役員取引等収益	1,564	1,557
その他業務収益	567	810
その他経常収益	757	273
経常費用	7,881	8,264
資金調達費用	334	237
(うち預金利息)	296	203
役員取引等費用	556	285
その他業務費用	0	49
営業経費	6,702	6,737
その他経常費用	286	955
経常利益	2,003	1,829
特別利益	162	0
固定資産処分益	162	0
特別損失	7	23
固定資産処分損	7	23
税引前四半期純利益	2,157	1,805
法人税等	735	△178
四半期純利益	1,422	1,984

（3）個別業績の概要（株式会社新銀行東京）

平成28年8月9日

会社名 株式会社新銀行東京
 代表者名 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常久 秀紀 URL <http://www.sgt.jp/>
 問合せ責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 田中 俊和 TEL 03-6302-3471

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,103	25.4	798	115.9	734	100.9
28年3月期第1四半期	1,677	1.3	369	△ 7.4	365	△ 8.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	461,740	62,546	13.5
28年3月期	458,925	60,055	13.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 62,546百万円 28年3月期 60,055百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

株式会社新銀行東京

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	35,188	32,261
買入金銭債権	31,727	35,811
有価証券	172,355	171,069
貸出金	222,587	224,816
その他資産	786	1,121
有形固定資産	39	37
無形固定資産	265	243
支払承諾見返	2,215	2,158
貸倒引当金	△ 5,976	△ 5,779
投資損失引当金	△ 264	—
資産の部合計	458,925	461,740
負債の部		
預金	293,445	296,071
コールマネー	—	9,800
借入金	100,000	86,900
その他負債	2,001	2,285
賞与引当金	137	66
役員賞与引当金	7	0
退職給付引当金	138	141
偶発損失引当金	21	20
繰延税金負債	903	1,750
支払承諾	2,215	2,158
負債の部合計	398,870	399,194
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	32,046	32,046
利益剰余金	5,407	5,980
株主資本合計	57,454	58,027
その他有価証券評価差額金	2,600	4,519
評価・換算差額等合計	2,600	4,519
純資産の部合計	60,055	62,546
負債及び純資産の部合計	458,925	461,740

(注) 前事業年度において、両建てで表示していた「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は、当事業年度より相殺して表示しております。この表示方法の変更により、前事業年度の貸借対照表において表示していた「繰延税金資産」244百万円、「繰延税金負債」1,147百万円は、「繰延税金負債」903百万円として組み替えて表示しております。

（2）四半期損益計算書

株式会社新銀行東京

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	1,677	2,103
資金運用収益	1,515	1,575
(うち貸出金利息)	835	870
(うち有価証券利息配当金)	542	567
信託報酬	14	9
役務取引等収益	64	44
その他業務収益	—	40
その他経常収益	82	433
経常費用	1,307	1,304
資金調達費用	249	219
(うち預金利息)	223	209
役務取引等費用	35	31
営業経費	974	1,029
その他経常費用	48	24
経常利益	369	798
税引前四半期純利益	369	798
法人税等	4	63
四半期純利益	365	734

5. 平成29年3月期第1四半期決算説明資料

当社は、平成28年4月1日に、当社を株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を行いました。そのため、本説明資料における平成28年3月期及び平成27年6月期の当社の連結決算計数には、新銀行東京の計数は含まれておりません。

なお、平成28年3月期及び平成27年6月期の3行合算【単体】の計数につきましては、適正な期間比較を行うために有用な情報を提供する観点から、新銀行東京の計数を含んだ参考値として、3行の単体決算の計数を合算して算出しております。

(1) 損益の状況

① 東京TYフィナンシャルグループ

【連結】

(単位：百万円)

		平成28年6月期		平成27年6月期
			平成27年6月期比	
連結経常収益	1	21,068	520	20,548
連結粗利益	2	18,871	1,510	17,361
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(18,254)	(1,384)	(16,870)
資金利益	4	13,979	746	13,233
信託報酬	5	9	9	-
役務取引等利益	6	3,586	500	3,086
その他業務利益	7	1,296	255	1,041
経費(除く臨時処理分)	8	15,243	1,017	14,226
与信関係費用	9	419	△ 91	510
株式等関係損益	10	△ 29	△ 194	165
持分法による投資損益	11	84	37	47
その他	12	59	△ 655	714
経常利益	13	3,323	△ 231	3,554
特別損益	14	19,420	19,339	81
うち負ののれん発生益	15	19,443	19,443	-
税金等調整前四半期純利益	16	22,744	19,109	3,635
法人税等	17	276	△ 999	1,275
四半期純利益	18	22,467	20,107	2,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	19	13	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	22,448	20,094	2,354

② 3行合算

【単体】

（単位：百万円）

		平成28年6月期		平成27年6月期
				平成27年6月期比
経常収益	1	24,022	1,557	22,465
業務粗利益	2	21,280	2,550	18,730
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(20,621)	(2,444)	(18,177)
資金利益	4	17,061	1,802	15,259
信託報酬	5	9	△ 5	14
役員取引等利益	6	2,931	502	2,429
その他業務利益	7	1,278	252	1,026
経費（除く臨時処理分）	8	14,936	73	14,863
人件費	9	7,513	104	7,409
物件費	10	6,044	△ 147	6,191
税金	11	1,379	118	1,261
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	12	6,343	2,476	3,867
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	13	(5,684)	(2,370)	(3,314)
一般貸倒引当金繰入額 ①	14	△ 154	115	△ 269
業務純益	15	6,498	2,362	4,136
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	16	(659)	(107)	(552)
臨時損益	17	△ 761	△ 901	140
不良債権処理額 ②	18	772	△ 62	834
貸出金償却	19	0	-	0
個別貸倒引当金繰入額	20	645	△ 95	740
債権売却損	21	3	1	2
偶発損失引当金繰入額	22	△ 30	30	△ 60
信用保証協会責任共有制度負担金	23	152	1	151
その他不良債権処理額	24	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	25	167	87	80
投資損失引当金戻入益 ④	26	264	262	2
償却債権取立益	27	21	△ 88	109
株式等関係損益	28	△ 432	△ 595	163
その他臨時損益	29	△ 9	△ 629	620
経常利益	30	5,737	1,460	4,277
特別損益	31	△ 24	△ 105	81
税引前四半期純利益	32	5,712	1,353	4,359
法人税等	33	266	△ 1,049	1,315
四半期純利益	34	5,446	2,403	3,043
与信関係費用 ①+②-③-④	35	186	△ 296	482

【連結】

（単位：百万円）

経常収益	36	22,215	△ 613	22,828
経常利益	37	3,833	△ 694	4,527
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	3,367	239	3,128

（注）新銀行東京は連結子会社がないため、【連結】の計数は、東京都民銀行及び八千代銀行の【連結】の計数と新銀行東京の【単体】の計数を合算して算出しております。

③ 子銀行

東京都民銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年6月期		平成27年6月期
				平成27年6月期比
経常収益	1	11,824	921	10,903
業務粗利益	2	10,612	1,427	9,185
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(10,512)	(1,418)	(9,094)
資金利益	4	8,489	1,156	7,333
役務取引等利益	5	1,646	253	1,393
その他業務利益	6	476	18	458
経費(除く臨時処理分)	7	7,255	26	7,229
人件費	8	3,420	78	3,342
物件費	9	3,297	△ 115	3,412
税金	10	537	63	474
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	11	3,356	1,400	1,956
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	12	(3,257)	(1,392)	(1,865)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 24	157	△ 181
業務純益	14	3,381	1,244	2,137
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(99)	(9)	(90)
臨時損益	16	△ 272	△ 39	△ 233
不良債権処理額 ②	17	312	△ 316	628
貸出金償却	18	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	19	232	△ 353	585
債権売却損	20	3	1	2
偶発損失引当金繰入額	21	2	16	△ 14
信用保証協会責任共有制度負担金	22	73	18	55
その他不良債権処理額	23	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	24	-	-	-
償却債権取立益	25	-	△ 0	0
株式等関係損益	26	0	△ 125	125
その他臨時損益	27	38	△ 231	269
経常利益	28	3,108	1,205	1,903
特別損益	29	△ 0	72	△ 72
税引前四半期純利益	30	3,108	1,277	1,831
法人税等	31	380	△ 196	576
四半期純利益	32	2,727	1,473	1,254
与信関係費用 ①+②-③	33	288	△ 159	447

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	34	10,595	△ 645	11,240
経常利益	35	1,873	△ 405	2,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	1,362	△ 138	1,500

八千代銀行

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年6月期		平成27年6月期
			平成27年6月期比	
経常収益	1	10,094	210	9,884
業務粗利益	2	9,248	1,014	8,234
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(8,729)	(957)	(7,772)
資金利益	4	7,215	555	6,660
役務取引等利益	5	1,272	265	1,007
その他業務利益	6	761	194	567
経費(除く臨時処理分)	7	6,651	△ 8	6,659
人件費	8	3,701	43	3,658
物件費	9	2,223	△ 81	2,304
税金	10	726	30	696
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	11	2,597	1,022	1,575
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	12	(2,077)	(964)	(1,113)
一般貸倒引当金繰入額 ①	13	△ 130	△ 42	△ 88
業務純益	14	2,727	1,063	1,664
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(519)	(58)	(461)
臨時損益	16	△ 897	△ 1,236	339
不良債権処理額 ②	17	457	283	174
貸出金償却	18	0	-	0
個別貸倒引当金繰入額	19	412	257	155
債権売却損	20	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	21	△ 32	44	△ 76
信用保証協会責任共有制度負担金	22	77	△ 18	95
その他不良債権処理額	23	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	24	-	-	-
償却債権取立益	25	21	△ 88	109
株式等関係損益	26	△ 433	△ 470	37
その他臨時損益	27	△ 27	△ 394	367
経常利益	28	1,829	△ 174	2,003
特別損益	29	△ 23	△ 177	154
税引前四半期純利益	30	1,805	△ 352	2,157
法人税等	31	△ 178	△ 913	735
四半期純利益	32	1,984	562	1,422
与信関係費用 ①+②-③	33	327	241	86

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	34	9,515	△ 395	9,910
経常利益	35	1,160	△ 718	1,878
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	1,269	7	1,262

新銀行東京

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年6月期		平成27年6月期
			平成27年6月期比	
経常収益	1	2,103	426	1,677
業務粗利益	2	1,419	109	1,310
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(1,378)	(68)	(1,310)
資金利益	4	1,355	89	1,266
信託報酬	5	9	△ 5	14
役務取引等利益	6	13	△ 16	29
その他業務利益	7	40	40	-
経費(除く臨時処理分)	8	1,029	55	974
人件費	9	391	△ 18	409
物件費	10	522	48	474
税金	11	114	24	90
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	12	389	54	335
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	13	(349)	(14)	(335)
一般貸倒引当金繰入額 ①	14	-	-	-
業務純益	15	389	54	335
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(40)	(40)	(-)
臨時損益	17	409	375	34
不良債権処理額 ②	18	2	△ 29	31
貸出金償却	19	-	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	20	-	-	-
債権売却損	21	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	22	△ 0	△ 30	30
信用保証協会責任共有制度負担金	23	2	2	0
その他不良債権処理額	24	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	25	167	87	80
投資損失引当金戻入益 ④	26	264	262	2
償却債権取立益	27	0	-	0
株式等関係損益	28	-	-	-
その他臨時損益	29	△ 20	△ 4	△ 16
経常利益	30	798	429	369
特別損益	31	-	-	-
税引前四半期純利益	32	798	429	369
法人税等	33	63	59	4
四半期純利益	34	734	369	365
与信関係費用	①+②-③-④	△ 429	△ 378	△ 51

（2）金融再生法開示債権

（単位：百万円、％）

		平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成27年 6月末比	平成28年 3月末	平成27年 6月末
3行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,113	244	1,275	14,869	13,838
	危険債権	77,057	△ 77	△ 20,921	77,134	97,978
	要管理債権	5,233	△ 82	△ 1,330	5,315	6,563
	小計 (A)	97,403	85	△ 20,977	97,318	118,380
	正常債権	3,523,016	△ 1,468	119,606	3,524,484	3,403,410
	総与信額 (B)	3,620,420	△ 1,382	98,629	3,621,802	3,521,791
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.69	0.01	△ 0.67	2.68	3.36
東京都民銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,505	△ 240	312	9,745	9,193
	危険債権	38,892	256	△ 13,197	38,636	52,089
	要管理債権	2,231	△ 224	△ 1,056	2,455	3,287
	小計 (A)	50,629	△ 209	△ 13,940	50,838	64,569
	正常債権	1,814,342	803	46,556	1,813,539	1,767,786
	総与信額 (B)	1,864,972	595	32,616	1,864,377	1,832,356
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.71	△ 0.01	△ 0.81	2.72	3.52
八千代銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,880	475	1,089	4,405	3,791
	危険債権	33,599	△ 174	△ 7,227	33,773	40,826
	要管理債権	1,040	71	△ 255	969	1,295
	小計 (A)	39,520	372	△ 6,394	39,148	45,914
	正常債権	1,488,865	△ 4,494	47,287	1,493,359	1,441,578
	総与信額 (B)	1,528,385	△ 4,122	40,892	1,532,507	1,487,493
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.58	0.03	△ 0.50	2.55	3.08
新銀行東京 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	728	10	△ 125	718	853
	危険債権	4,564	△ 159	△ 498	4,723	5,062
	要管理債権	1,960	71	△ 20	1,889	1,980
	小計 (A)	7,253	△ 79	△ 643	7,332	7,896
	正常債権	219,808	2,223	25,763	217,585	194,045
	総与信額 (B)	227,062	2,145	25,120	224,917	201,942
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.19	△ 0.06	△ 0.72	3.25	3.91

（参考）部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

（単位：百万円、％）

		平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成27年 6月末比	平成28年 3月末	平成27年 6月末
3行合算 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,403	△ 40	△ 820	7,443	8,223
	危険債権	77,057	△ 77	△ 20,921	77,134	97,978
	要管理債権	5,233	△ 82	△ 1,330	5,315	6,563
	小計 (A)	89,693	△ 199	△ 23,072	89,892	112,765
	正常債権	3,523,016	△ 1,468	119,606	3,524,484	3,403,410
	総与信額 (B)	3,612,709	△ 1,667	96,533	3,614,376	3,516,176
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.48	-	△ 0.72	2.48	3.20
東京都民銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,112	△ 192	△ 705	4,304	4,817
	危険債権	38,892	256	△ 13,197	38,636	52,089
	要管理債権	2,231	△ 224	△ 1,056	2,455	3,287
	小計 (A)	45,236	△ 161	△ 14,957	45,397	60,193
	正常債権	1,814,342	803	46,556	1,813,539	1,767,786
	総与信額 (B)	1,859,579	643	31,599	1,858,936	1,827,980
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.43	△ 0.01	△ 0.86	2.44	3.29
八千代銀行 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,223	174	△ 15	3,049	3,238
	危険債権	33,599	△ 174	△ 7,227	33,773	40,826
	要管理債権	1,040	71	△ 255	969	1,295
	小計 (A)	37,863	71	△ 7,497	37,792	45,360
	正常債権	1,488,865	△ 4,494	47,287	1,493,359	1,441,578
	総与信額 (B)	1,526,728	△ 4,423	39,789	1,531,151	1,486,939
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.48	0.02	△ 0.57	2.46	3.05
新銀行東京 【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	△ 21	△ 100	88	167
	危険債権	4,564	△ 159	△ 498	4,723	5,062
	要管理債権	1,960	71	△ 20	1,889	1,980
	小計 (A)	6,592	△ 110	△ 619	6,702	7,211
	正常債権	219,808	2,223	25,763	217,585	194,045
	総与信額 (B)	226,401	2,114	25,145	224,287	201,256
	総与信額に占める割合 (A)÷(B)	2.91	△ 0.07	△ 0.67	2.98	3.58

(3) 自己資本比率(国内基準)

① 東京TYフィナンシャルグループ

(単位:百万円、%)

	連結		
	平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.52	1.87	8.65
(2) 自己資本	306,438	83,828	222,610
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	280,197	81,184	199,013
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,715	3,105	5,610
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,251	△ 249	23,500
(3) リスク・アセット	2,910,971	339,689	2,571,282
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	116,438	13,587	102,851

② 東京都民銀行

(単位:百万円、%)

	連結			単体		
	平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.81	1.08	7.73	8.55	1.20	7.35
(2) 自己資本	126,061	17,185	108,876	121,962	18,835	103,127
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	105,749	16,364	89,385	102,190	17,727	84,463
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,483	△ 21	2,504	2,222	△ 22	2,244
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,000	-	23,000	23,000	-	23,000
(3) リスク・アセット	1,430,675	23,483	1,407,192	1,425,508	23,913	1,401,595
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	57,227	940	56,287	57,020	957	56,063

③ 八千代銀行

(単位:百万円、%)

	連結			単体		
	平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末	平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.55	0.05	9.50	9.40	0.11	9.29
(2) 自己資本	111,526	1,205	110,321	109,420	1,893	107,527
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,252	1,288	106,964	105,786	1,985	103,801
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,974	△ 131	3,105	2,700	△ 129	2,829
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-	-	-
(3) リスク・アセット	1,166,722	5,835	1,160,887	1,162,938	5,906	1,157,032
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	46,668	233	46,435	46,517	236	46,281

④ 新銀行東京

(単位:百万円、%)

	単体		
	平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成28年 3月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	19.60	△ 0.08	19.68
(2) 自己資本	61,167	644	60,523
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	58,027	735	57,292
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,258	△ 129	3,387
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
(3) リスク・アセット	312,035	4,558	307,477
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	12,481	182	12,299

(注1) 「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(注2) 新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

（4）貸出金・預金残高等の状況

① 貸出金の状況

（単位：百万円、％）

		平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成27年 6月末比	平成28年 3月末	平成27年 6月末
3行合算 【単体】	貸出金（未残）	3,579,045	△ 3,185	97,725	3,582,230	3,481,320
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(3,578,901)	(△ 3,172)	(98,083)	(3,582,073)	(3,480,818)
	中小企業等貸出金（B）	2,834,124	10,716	90,116	2,823,408	2,744,008
	うち消費者ローン	809,769	△ 1,095	5,313	810,864	804,456
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	79.18	0.36	0.35	78.82	78.83
東京都民銀行 【単体】	貸出金（未残）	1,841,507	△ 623	33,059	1,842,130	1,808,448
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(1,841,362)	(△ 610)	(33,416)	(1,841,972)	(1,807,946)
	中小企業等貸出金（B）	1,452,603	13,328	29,128	1,439,275	1,423,475
	うち消費者ローン	472,356	572	7,601	471,784	464,755
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	78.88	0.75	0.15	78.13	78.73
八千代銀行 【単体】	貸出金（未残）	1,512,721	△ 4,792	39,180	1,517,513	1,473,541
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(1,512,721)	(△ 4,792)	(39,180)	(1,517,513)	(1,473,541)
	中小企業等貸出金（B）	1,229,902	△ 3,632	36,661	1,233,534	1,193,241
	うち消費者ローン	337,412	△ 1,668	△ 2,289	339,080	339,701
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	81.30	0.02	0.33	81.28	80.97
新銀行東京 【単体】	貸出金（未残）	224,816	2,229	25,485	222,587	199,331
	（除く特別国際金融取引勘定）（未残）（A）	(224,816)	(2,229)	(25,485)	(222,587)	(199,331)
	中小企業等貸出金（B）	151,618	1,019	24,326	150,599	127,292
	うち消費者ローン	-	-	-	-	-
	中小企業等貸出比率（B）÷（A）	67.44	△ 0.21	3.59	67.65	63.85

② 預金の状況

（単位：百万円）

		平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成27年 6月末比	平成28年 3月末	平成27年 6月末
3行合算 【単体】	預金（未残）	4,807,124	△ 1,279	17,553	4,808,403	4,789,571
	個人預金	3,280,074	2,099	△ 53,533	3,277,975	3,333,607
	法人預金	1,378,106	12,838	58,878	1,365,268	1,319,228
	その他預金	148,942	△ 16,218	12,206	165,160	136,736
東京都民銀行 【単体】	預金（未残）	2,374,594	△ 15,843	△ 9,409	2,390,437	2,384,003
	個人預金	1,428,759	△ 2,734	△ 23,662	1,431,493	1,452,421
	法人預金	877,595	3,050	31,850	874,545	845,745
	その他預金	68,239	△ 16,160	△ 17,596	84,399	85,835
八千代銀行 【単体】	預金（未残）	2,136,457	11,937	△ 1,074	2,124,520	2,137,531
	個人預金	1,653,132	3,970	△ 34,785	1,649,162	1,687,917
	法人預金	456,169	15,557	19,392	440,612	436,777
	その他預金	27,155	△ 7,590	14,319	34,745	12,836
新銀行東京 【単体】	預金（未残）	296,071	2,626	28,035	293,445	268,036
	個人預金	198,182	863	4,915	197,319	193,267
	法人預金	44,340	△ 5,770	7,636	50,110	36,704
	その他預金	53,547	7,532	15,483	46,015	38,064

③ 預り資産残高

（単位：百万円）

		平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成27年 6月末比	平成28年 3月末	平成27年 6月末
3行合算 【単体】	預り資産	487,797	△ 8,854	△ 5,782	496,651	493,579
	投資信託	216,620	△ 7,121	△ 6,403	223,741	223,023
	生命保険	210,122	2,234	17,603	207,888	192,519
	公共債	61,054	△ 3,967	△ 16,982	65,021	78,036
東京都民銀行 【単体】	預り資産	279,453	△ 6,280	△ 14,889	285,733	294,342
	投資信託	145,009	△ 6,167	△ 13,838	151,176	158,847
	生命保険	117,725	1,160	3,757	116,565	113,968
	公共債	16,719	△ 1,272	△ 4,808	17,991	21,527
八千代銀行 【単体】	預り資産	208,343	△ 2,575	9,107	210,918	199,236
	投資信託	71,611	△ 953	7,435	72,564	64,176
	生命保険	92,396	1,073	13,845	91,323	78,551
	公共債	44,335	△ 2,695	△ 12,173	47,030	56,508

（注）新銀行東京は、上記の預り資産の取扱いをしておりません。

④ 工事信託

（単位：百万円）

		平成28年 6月末	平成28年 3月末比	平成27年 6月末比	平成28年 3月末	平成27年 6月末
新銀行東京 【単体】	工事信託契約額	5,244	△ 16,998	776	22,242	4,468
	工事信託買取残高	5,420	1,471	2,817	3,949	2,603

（注）当社の連結会社のうち、信託業務を営む会社は新銀行東京1社であります。

（５）時価のある有価証券の評価損益

（単位：百万円）

		平成28年6月末				平成27年6月末		
		評価損益	平成27年 6月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
3行合算 【単体】	満期保有目的の債券	35,186	14,756	35,256	70	20,430	20,671	241
	その他有価証券	18,874	△ 853	24,549	5,675	19,727	21,549	1,821
	株式	2,955	△ 11,061	6,305	3,349	14,016	14,460	444
	債券	11,288	7,628	11,550	262	3,660	4,755	1,094
	その他	4,630	2,580	6,693	2,063	2,050	2,332	282
東京都民銀行 【単体】	満期保有目的の債券	13,561	5,194	13,561	-	8,367	8,367	-
	その他有価証券	6,284	△ 6,549	8,828	2,544	12,833	13,053	219
	株式	1,617	△ 8,912	3,717	2,099	10,529	10,626	97
	債券	2,129	1,000	2,269	139	1,129	1,201	72
	その他	2,536	1,362	2,841	305	1,174	1,224	49
八千代銀行 【単体】	満期保有目的の債券	18,454	7,805	18,524	70	10,649	10,891	241
	その他有価証券	6,214	1,521	9,282	3,068	4,693	6,139	1,445
	株式	1,337	△ 2,149	2,587	1,249	3,486	3,834	347
	債券	5,858	4,932	5,978	119	926	1,873	947
	その他	△ 982	△ 1,261	716	1,698	279	430	151
新銀行東京 【単体】	満期保有目的の債券	3,170	1,757	3,170	-	1,413	1,413	-
	その他有価証券	6,375	4,175	6,438	62	2,200	2,356	156
	株式	-	-	-	-	-	-	-
	債券	3,299	1,695	3,303	3	1,604	1,679	74
	その他	3,075	2,480	3,135	59	595	677	81